

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 剛 司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 米澤 幸 男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店総務課課長代理 鏑木 直 樹

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	6,419,590	5,735,041	8,438,524
経常利益又は経常損失() (千円)	165,317	631,102	34,286
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	150,927	47,339	79,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	359,226	92,278	201,390
純資産額 (千円)	15,955,232	16,024,578	16,113,271
総資産額 (千円)	26,327,025	27,051,952	26,290,663
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	11.45	3.59	6.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.9	51.5	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	608,633	851,110	784,251
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,272	2,389,112	578,762
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	683,850	1,825,374	857,948
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,901,206	2,069,608	1,782,235

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.50	7.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第96期第3四半期連結累計期間及び第96期における経常利益又は経常損失、親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失及び影響する各経営指標の減少は、当社の賃貸物件であるイオンモール川口の賃貸借契約が2018年9月に終了したことを受け、当該物件の残存価額等を2017年9月から2018年9月までの期間に減価償却が完了するように営業費用を追加計上した影響によるものであります。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式は存在せず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調がみられたものの、海外では米中両国の貿易摩擦の長期化や中東情勢をめぐる緊迫した状況等が世界経済に影響を及ぼす懸念材料となり、景気の先行きは不透明感が増しております。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では上期まではユニフォーム業界の堅調な商いに支えられていたが、ここに来て需要に翳りがみえ、また百貨店を中心とした衣料品の伸び悩みも依然として続いており、厳しい状況で推移しました。

不動産活用事業は、当社の賃貸物件であった大型商業施設「イオンモール川口」につきまして2018年9月に賃貸借契約が終了した影響から賃貸収入が減少しました。一方、その他の賃貸物件であるイオンモール川口前川や病院施設等からの安定した賃貸収入を維持しており、営業収益の安定化が図られております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,735百万円（前年同期比10.7%減）となりました。営業利益は575百万円（前年同期は237百万円の営業損失）となり、経常利益は631百万円（前年同期は165百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は不動産活用事業において固定資産除却損を計上したことから、47百万円（前年同期は150百万円の同純損失）となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、事業別セグメントの売上高及び営業利益又は損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

繊維事業

マテリアル部は、リネン生地販売は衣料品の国内需要の落ち込みにより、また原系販売は産地の生産調整により需要が減少し、減収減益となりました。

アパレル部は、上期まで順調に推移した法人ユニフォームの直需と百貨店からのスポーツ関連商品等の受注が下期は低調となり、減収減益となりました。

カジュアル部は、キャンプ関連商品の販売が伸び増収となり、また不採算店舗の撤退を進めたことから費用が減少し、営業損失が縮小しました。

刺繍レースを扱うフロリア(株)は、新規販売先の売上が伸びたものの、服地及び付属レースの売上が減少したことから減収減益となりました。

この結果、繊維事業の売上高は3,382百万円（前年同期比11.0%減）となり、営業損失は26百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

不動産活用事業

不動産活用事業は、2018年9月に「イオンモール川口」の賃貸借契約が終了したことから、売上高は減収となりましたが、前年同期に実施した加速償却による多額の費用計上がなくなった影響から増益となりました。

「イオンモール川口前川」は、近隣の大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価されており、さらに隣接地に病院施設を賃貸することにより不動産活用事業は安定した収益基盤を維持しております。

なお、「イオンモール川口」は、2019年9月に解体が完了し、第2四半期連結累計期間に解体撤去費用621百万円を特別損失に計上しております。また、2019年7月にイオンモール(株)との間で新しい大型商業施設「（仮称）イオンモール川口」の建物賃貸借基本協定を締結しており、2021年3月竣工を目前に現在建築中であります。

さらに、不足している産婦人科を誘致し地域に貢献すると共に、安定収益を維持するために新たな賃貸施設である「かわぐちレディースクリニック」も建築中であり、2020年4月には賃貸を開始する予定であります。

この結果、不動産活用事業の売上高は1,692百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は527百万円（前年同期は299百万円の営業損失）となりました。

ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)が営む「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場のうち、最大規模の川口グリーンゴルフ練習場において、前年同期は設備更新工事により入場者が一時的に減少しましたが、当四半期より入場者が増加し増収となりました。また、当四半期は、前年同期の様な設備更新工事による多額な費用計上がなく、増益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は675百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は71百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

その他の事業

ディアグリーン課の緑化事業は、観葉植物の新規レンタル契約獲得とギフト品販売の受注増加により増収となり、また経費が削減され営業損失は減少しました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、一般住宅施工が増えたことや、大口物件の受注もあり増収増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は394百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は19百万円（前年同期比122.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ761百万円増加して27,051百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことや新しい大型商業施設等の建築に伴う建設仮勘定（有形固定資産の「その他（純額）」）の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ849百万円増加して11,027百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金や流動負債の資産除去債務、1年内返還予定の預り保証金が減少したものの、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少して16,024百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や剰余金の配当等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ287百万円増加して2,069百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は前第3四半期連結累計期間に比べ242百万円増加して851百万円となりました。これは主に減価償却費が大幅に減少したものの、税金等調整前四半期純損失が純利益になったことや、固定資産除却損を計上したこと等によるものであります。

投資活動の結果、支出した資金は前第3四半期連結累計期間に比べ1,930百万円増加して2,389百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が増加したものの、有形固定資産の取得による支出や、固定資産の除却による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動の結果、得られた資金は前第3四半期連結累計期間に比べ2,509百万円増加して1,825百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		14,000		1,402,000		825,348

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 655,800		
	(相互保有株式) 普通株式 283,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,059,200	130,592	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		130,592	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1丁目1番70号	655,800		655,800	4.68
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸3152番地	283,400		283,400	2.02
計		939,200		939,200	6.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039,631	2,323,160
受取手形及び売掛金	1,149,892	800,073
有価証券	-	100,040
商品及び製品	1,132,870	1,014,142
仕掛品	10,986	16,192
原材料及び貯蔵品	33,883	29,131
その他	415,082	227,805
貸倒引当金	2,923	2,646
流動資産合計	4,779,423	4,507,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,496,554	8,297,306
土地	7,295,223	7,462,378
その他(純額)	587,322	1,817,384
有形固定資産合計	16,379,100	17,577,068
無形固定資産	33,790	27,993
投資その他の資産		
投資有価証券	4,388,271	4,237,420
その他	744,089	760,114
貸倒引当金	34,011	58,544
投資その他の資産合計	5,098,349	4,938,990
固定資産合計	21,511,240	22,544,052
資産合計	26,290,663	27,051,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	706,647	510,601
短期借入金	50,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	493,684	770,500
未払法人税等	849	6,709
賞与引当金	53,661	25,703
役員賞与引当金	6,350	4,762
資産除去債務	451,141	-
1年内返還予定の預り保証金	507,639	-
その他	272,938	266,365
流動負債合計	2,542,912	1,664,642
固定負債		
長期借入金	1,302,258	3,024,579
役員退職慰労引当金	259,752	248,972
退職給付に係る負債	168,882	179,826
長期預り保証金	5,468,589	5,479,863
資産除去債務	346,394	348,978
その他	88,603	80,511
固定負債合計	7,634,479	9,362,731
負債合計	10,177,392	11,027,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	871,061	872,246
利益剰余金	11,739,863	11,509,744
自己株式	494,970	490,324
株主資本合計	13,517,955	13,293,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618,302	715,407
退職給付に係る調整累計額	69,266	66,055
その他の包括利益累計額合計	549,035	649,351
新株予約権	7,335	6,046
非支配株主持分	2,038,945	2,075,515
純資産合計	16,113,271	16,024,578
負債純資産合計	26,290,663	27,051,952

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	6,419,590	5,735,041
売上原価	5,507,740	4,113,663
売上総利益	911,850	1,621,377
販売費及び一般管理費	1,148,956	1,046,077
営業利益又は営業損失()	237,106	575,300
営業外収益		
受取利息	2,696	1,258
受取配当金	71,890	86,456
持分法による投資利益	-	8,374
その他	76,912	24,905
営業外収益合計	151,499	120,994
営業外費用		
支払利息	24,584	18,352
有価証券売却損	-	14,879
持分法による投資損失	31,138	-
貸倒引当金繰入額	10,000	24,256
その他	13,987	7,704
営業外費用合計	79,710	65,192
経常利益又は経常損失()	165,317	631,102
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,408
特別利益合計	-	1,408
特別損失		
投資有価証券評価損	5,752	-
固定資産除却損	-	621,610
特別損失合計	5,752	621,610
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	171,070	10,899
法人税、住民税及び事業税	195,444	13,475
法人税等調整額	250,743	7,135
法人税等合計	55,298	20,610
四半期純損失()	115,771	9,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,156	37,629
親会社株主に帰属する四半期純損失()	150,927	47,339

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失()	115,771	9,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237,149	85,119
持分法適用会社に対する持分相当額	6,304	16,869
その他の包括利益合計	243,454	101,989
四半期包括利益	359,226	92,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,763	52,976
非支配株主に係る四半期包括利益	27,536	39,302

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	171,070	10,899
減価償却費	1,392,693	450,608
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,078	24,256
賞与引当金の増減額(は減少)	34,538	27,957
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,587	1,587
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,402	10,943
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,798	10,779
受取利息及び受取配当金	74,586	87,714
支払利息	24,584	18,352
持分法による投資損益(は益)	31,138	8,374
固定資産除却損	9,808	621,687
売上債権の増減額(は増加)	15,925	349,818
たな卸資産の増減額(は増加)	3,317	118,274
仕入債務の増減額(は減少)	59,948	196,046
預り保証金の増減額(は減少)	619,793	496,365
その他	46,211	70,667
小計	680,478	705,346
利息及び配当金の受取額	75,969	90,442
利息の支払額	24,584	18,352
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	123,229	73,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,633	851,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	435,325	1,659,799
固定資産の除却による支出	91,886	927,828
有形固定資産の売却による収入	1,012	-
投資有価証券の取得による支出	60,384	97,755
投資有価証券の売却による収入	-	259,911
定期預金の増減額(は増加)	10,043	3,843
貸付けによる支出	700	1,200
貸付金の回収による収入	4,470	4,040
その他	84,497	29,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	458,272	2,389,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	560,000	440,000
短期借入金の返済による支出	530,000	410,000
長期借入れによる収入	-	2,370,000
長期借入金の返済による支出	412,515	370,863
配当金の支払額	221,822	182,779
非支配株主への配当金の支払額	2,732	2,732
ストックオプションの行使による収入	1,848	5,190
その他	78,629	23,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,850	1,825,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	533,489	287,372
現金及び現金同等物の期首残高	2,434,695	1,782,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,901,206	2,069,608

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	11,011千円	7,187千円
支払手形	81,299千円	45,368千円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産除却損

当第3四半期連結累計期間の計上額621,610千円は、イオンモール川口の解体撤去が完了したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	2,151,548千円	2,323,160千円
有価証券勘定	19,686千円	100,040千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250,341千円	253,552千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	19,686千円	100,040千円
現金及び現金同等物	1,901,206千円	2,069,608千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,467	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	91,354	7	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には創立70周年記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,354	7	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	91,424	7	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	3,793,863	1,715,613	663,355	6,172,832	246,758	6,419,590		6,419,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	202,746	44	209,091	75,716	284,807	284,807	
計	3,800,163	1,918,359	663,399	6,381,923	322,474	6,704,397	284,807	6,419,590
セグメント利益 又は損失()	7,556	299,074	60,921	245,709	8,991	236,718	388	237,106

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	3,376,497	1,489,550	675,356	5,541,405	193,636	5,735,041		5,735,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,387	202,745		209,132	200,799	409,932	409,932	
計	3,382,884	1,692,296	675,356	5,750,537	394,436	6,144,973	409,932	5,735,041
セグメント利益 又は損失()	26,488	527,342	71,337	572,192	19,967	592,160	16,859	575,300

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、緑化事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	11円45銭	3円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	150,927	47,339
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	150,927	47,339
普通株式の期中平均株式数(株)	13,185,593	13,195,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式は存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

第97期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,408千円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊康一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。